電気通信普及財団理事長インタビュー「若手研究者の活躍・基礎研究に光を」

守屋理事長に聞く

電気通信普及財団は1984（昭和59年）、当時の郵政大臣の許可を得て、電電公社（現NTT）による寄付で設立。情報通信分野の研究調査助成や援助、表彰等を中心的な事業として活動。2013年に公益財団法人として認定され、昨年2024年に設立40周年の節目を迎えた。専務理事として5年間にわたり財団を支え続け、昨年7月1日付で理事長に就任した守屋学氏に就任の思いと今後の事業活動について聞いた。

―昨年7月1日、電気通信普及財団の理事長に就任された時の率直なご感想と就任から約9カ月経過しましたが、これまでの手ごたえをお聞かせください。

私の場合、専務理事からの昇格というこれまでにない任命の形でしたが、専務理事の後任が空席となったため、両方兼務しながら充実した時期を過ごさせていただきました。特に昨年度は、当財団創立40周年という節目の年で、周年記念企画として、記念助成プログラムやこれまでの助成援助・表彰実績集を電子ブックで制作しました。どなたでも見れるように一般公開したのも大きかったと思います。

また3月には、例年行っている贈呈式の対象者にも参加いただいた記念式典を行い、多くのご来賓にご臨席いただき、温かいお言葉も賜りました。まず、そうした特別な年を、理事長として迎えられたことを大変光栄に思いました。そして、財団の長い歴史と伝統を受け継ぎ、社会経済の基盤である情報通信研究発展の一助になるという財団の社会的意義と責任を痛感し、また次の10年に向けて、新たな助成援助・表彰のあり方を追求し始める、という身の引き締まる思いも改めていたしました。

―これまで専務理事として5年間務められていたと聞きます。振り返ってみていかがですか。

ナンバー2として5年間にわたり、2人の理事長に仕えてきましたが自分が理事長になるとは思っていませんでした。常勤の理事は代表理事に当たる理事長と業務執行理事に当たる専務理事の2人しかおらず、昨年は兼務だったので苦労しました。

これまで例年通りの助成や財団表彰をしてきましたが、コロナ禍の時が一番しんどかった思いがあります。大学キャンパスも活動制限によりロックアウトとなって研究活動が低調となり、海外で研鑽をつむ機会が失われてゼロに近い年もありました。

そこから比べると今は応募数もほぼコロナ前と同水準に戻り、カテゴリーによってはコロナ前より増えているところもあります。特に海外の渡航応募は顕著になっていていい状況になってきています。ただ円安ドル高が続いたことで円建て留学は資金的に大変だったと思います。

コロナ期間中の工夫や知恵としてリモートワークが盛んになったことは研究活動にとって大きかったと思います。従来はシンポジウムや学会でも集まる必要がありましたが、小規模なハイブリッド開催などリモートによる効率化が確立しました。助成や援助を受ける研究者は所属もバラバラですが、リモートによってコラボレーションがうまくいくこともあります。我々財団の審査委員会も以前は集まっていましたが、コロナを期に半分以上がズームに代わりました。

―財団に入る前はNTTにいらっしゃったと聞きます。

NTTで20年勤め、その後はNTTドコモで11年働きました。NTTでは主に財務系、当時は経理部として資金運用と調達実務をやっていて、そこでの経験は財団でも役に立ったと思います。ドコモでは主に金融事業として、クレジット事業や電子マネー事業の立ち上げに携わり、非接触ICを使ったモバイルマーケティングなどをしていました。

NTT時代の後半から新しい仕事を始めることに関わり続け、財団でも学際研究賞という文系理系をまたがる新しい賞を作ったり財団と関わってきた人々とのコミュニティを立ち上げたり、新しいことにも取り組めてきたと思います。その分実務担当のスタッフには苦労もかけたと思いますが。

我々はどちらかというと小規模な助成援助枠なので、学生からシニアな研究者までステージに応じたプログラムを示したりコミュニティを通じて研究者同士が情報交換を通じて自然発生的にグループを作って応募するきっかけにしてほしいという思いもありました。

第40回贈呈式の様子

創立記念式典では川添雄彦NTT副社長も講演

【略歴】守屋学（もりや・まなぶ）氏。公益財団法人電気通信普及財団理事長。1960年4月28日生まれ、東京都出身。東京大学経済学部経済学科卒業後、1984年4月に日本電信電話公社（NTT）入社。NTT（持株）第四部門資金担当部長、NTTドコモグループ事業推進部長、NTTファイナンス取締役営業本部長などを経て、2019年6月から電気通信普及財団専務理事。2024年7月から現職。

―既存の財団の事業について「重点項目」をお聞かせ下さい。また2024年度の財団賞の総評、2025年度の財団賞の期待するところをお聞かせ下さい。

電気通信普及財団の事業においては、「研究調査助成」と「電気通信普及財団賞」が代表的な事業となります。

「研究調査助成」は、情報通信に関する研究調査に対する助成です。助成額は年300万円程度まで。助成期間は原則1年間、必要があれば3年間も可能です。1984年の財団設立初年度より事業を開始し、40年間に3629件に対し、約45億円の助成を実施しています。

2024年度においては、通常の応募に加え、40周年記念枠「AI時代のデジタル社会（技術・課題）」の募集を行ったところ、新規の申込件数が5割増の255件、総額約5億円に及び、全体として154件、2億5984万円が採択されました。「電気通信普及財団賞」は情報通信に関する優れた著作や研究論文を毎年度表彰しています。こちらは設立2年目の1985年に開始し、これまで約1000件の表彰を行っています。

人文学・社会科学分野、技術分野、両分野にわたる学際分野の3分野について、本賞と学生賞を設けています、毎年多くの学生も挑戦しています。

これらの他にも多様な助成援助プログラムを用意し、博士課程学生等の若手から、精力的に研究に邁進される中堅、研究成果の普及に努められる指導者層など、研究者人生全般に寄り添えるよう事業を進めています。

―2024年度財団賞の総評としてはいかがですか。

①テレコム人文学・社会科学部門、②テレコムシステム技術部門、③テレコム学際研究部門の3部門について、全体として127点の応募を受け、審査の結果、34点が受賞の対象となり、賞金総額は2045万円でした。

2023年度は、受賞が36点、賞金総額が2340万円でしたので、表彰の規模としては、前年度とほぼ同水準でした。

これまで、2020年度に賞金を倍増、2021年度にテレコム学際研究部門を新設した他、一般の広報活動に加え、学会、出版社、企業、研究機関等への個別のご案内や、過去の受賞者や助成金受給者を通じた働き掛けなどを強化してまいりました。

その結果、申込及び採択件数は2019年度の2倍以上、授賞金額は4倍の規模で近年推移しています。

選考対象の拡大に対応するため、各著作・論文について研究者2名による予備審査を行うなど、審査体制も100名体制で充実させています。

今年はやはりAIを含む作品が多く見られ時代を反映していました。特に、開始間もないテレコム学際研究部門においては、特例表彰を設け、2件を表彰したのですが、色彩は大きく異なりますが、いずれもAI関連作品でした。

特例表彰とは、学際研究部門の審査会において、「学際性」の考え方、すなわち、研究分野が複数にまたがるということだけではなく、研究のあり方・公表の仕方についても、将来の方向性を示す指針になりうると評価できる上、創設間もない本学際研究部門表彰の今後の発展にとって、きわめて重要な意義をもつと考えられるものを、毎年熱心な議論を経て表彰しています。

1件目は株式会社PreferredNetworks　共同創業者 代表取締役 最高技術責任者 最高研究責任者の岡野原大輔氏による「拡散モデル―データ生成技術の数理」。一般的にこのような最先端技術は洋書で出版され、研究者は英語で理解するか翻訳本を苦労して利用しますが、本書は日本語で書かれた、わかりやすい素晴らしい教科書。日本発のAIユニコーン企業の創始者であると同時に、啓もう活動にも多くの努力を払い、日本の多くの技術者を育てた貢献が極めて高く評価され、3月28日に帝国ホテルで実施した贈呈式において、岡野原氏1名だけ特別にプレゼンをお願いしました。

2件目は公立はこだて未来大学システム情報科学部 美馬 のゆり教授による「AIの世界へようこそ：未来を変えるあなたへ」。本書は、豊かな専門知識を持つ大学教授が、小学校高学年から中学までの生徒向けに執筆されたAIについての啓蒙書です。小中学校のリテラシー教育という社会貢献が評価されました。

―2025年度財団賞への期待はどうですか。

やはり特に、学際研究部門の充実強化に期待しています。

情報通信は社会経済の基盤であり、その研究の対象も、社会経済全般に及んでいます。

2021年度に創設した学際研究部門については、技術の社会経済への実装も含めて広く表彰の対象とすべき、という意見が審査委員の中にあり、今後の充実強化が最も期待されている部門と受けとめています。

―2024年度における「電気通信普及財団の設立40周年記念事業」として新たに募集、助成された「AI時代のデジタル社会（技術・課題）」についてお聞かせください。また2025年度予定されている新規事業等がございましたらお聞かせください。

財団設立40周年を記念して、研究調査助成において、通常の募集の他に、重複が認められる特別枠の募集を行いました。

特別枠のテーマを選定するに際しては、2022年度と2023年度に研究調査助成に採択された申込書記載のキーワードを分類し、主たる研究分野を整理したうえで、これをもとに審査委員の先生皆様に精力的にご議論をいただきました。

最終的に財団としての期待が人文学・社会科学分野、技術分野問わず、幅広い研究者に伝わるように「AI時代のデジタル社会（技術・課題）」と決定いただきました。

結果として研究調査助成の応募が前年の5割増しとなるまで応募が増え、通常枠123件を上回る132件が特別枠に申し込まれ、正に時宜を得た企画ができたのではないかと自負しております。

40周年記念枠に対してはAI時代のデジタル社会を実現するAIや未来の通信技術に加え、それらがデジタル社会に及ぼす影響や課題など、幅広い先端的な研究テーマが寄せられました。

電気通信普及財団賞も図らずも、AIやデジタル社会の作品応募が多く、当分野において当財団が、今後も注目いただくきっかけとなれば幸いです。

一方で通常募集の枠についても次世代通信を支える要素技術やVR、IOT等の最先端技術の提案や、情報通信を医療や教育といった社会的課題の解決に役立て、応用するための研究など特別枠に負けずに興味深い研究が数多く含まれており、相乗効果があったものと考えます。

また、「電気通信普及財団の設立40周年記念事業」としては、財団ホームページ（https://www.taf.or.jp/）において、40年の助成・援助・表彰実績をまとめた「デジタル資料集」を作成公開しております。財団の事業活動や、情報通信における研究活動のご理解の一助となれば幸いです。

―今後の取り組みについてはいかがですか。

当財団の審査委員の中には、かつて財団賞を受賞され、受賞したこと自体が、その後の研究活動の支えとなったと仰っている方がおられます。また、学生、特に技術系の学生は、指導教官や研究室の先輩同僚等を通じて財団の事業活動を認知し応募してくる場合が圧倒的に多く、他の研究者との情報交換や交流を通じて触発され、促進される面があります。

受賞したことがきっかけとなり、いわば受賞後に財団をめぐるそうした研究活動の進展を実現できる、コミュニティづくりの重要性を痛感しています。

2025年3月28日に贈呈式、40周年記念講演会及び祝賀会・懇親会を開催したのも、研究者の交流が大きな目的であり、その模様を電波タイムズ紙に報じて頂いたことも、このようなコミュニティづくりに寄与するものと、有り難く受けとめています。

―毎年定期的に特別講演会と交流会を開催されています。

財団としては、これまでの受賞者同士の意見交換や交流の場つくりを2021年度から始めています。

これまで、慶応義塾大学理工学部の山中直明教授と宇宙飛行士の山崎直子さん、京都大学大学院の依田高典教授、慶応義塾大学の國領二郎教授、東京大学大学院の森川博之教授といった錚々たる先生にご講演を頂いた後、財団賞の受賞者同士による意見交換と討論を行ってきました。

今年は東京大学名誉教授で、今年から審査委員に加わっていただく廣瀬通孝先生にバーチャルリアリティの第一人者として「VRとこれからの社会」をテーマにご講演いただきます。廣瀬先生はVRの日本の権威であり、面白い話も聞けると思います。今年度からは審査員にも加わってもらいました。

リアル参加をメインとしたハイブリッド形式で、懇親会も含め親交を深めていただくべく、情報通信総合研究所の8階ワンフロアをお借りして開催いたします。

財団賞の受賞者同士の意見交換や交流を通じて、情報通信に関する研究が活性化されることを期待し、こうした活動をさらに進化させてまいりたいと考えます。

―今後の抱負をお聞かせください。

当財団は、創設から40年で、約1万件、約100億円の助成援助・表彰を行ってきました。対象となった研究者は、大学（学生含む）、政府等の研究機関、テレコム・メーカー企業の研究所等、様々な組織に所属しています。採択や受賞という形で、せっかく財団とご縁ができるわけですから、自身の研究活動をさらに発展させるために、これら研究者・研究活動が、以後も互いに接点を持って、互いに触発・共鳴し合う、そのための情報交換・意見交換ができるコミュニティ、交流の場を作れないか、ということを考えてきました。その一つの形がご紹介した2021年度に始めたシンポジウムですが、これはその入り口と考えています。

まだ時期を明確にはできませんが、研究者同士が自由に交流できるコミュニティ参加型のプラットフォームを、近い将来に財団として作っていけないか、ということを思い描いております。

そして、そこから自然発生的に互いにつながることができる「交流の場」として活用していただくこと、そして財団からも最新情報を発信させていただくことを通じて、より多くの研究者に、財団の事業活動について理解を深めて頂き、次の研究活動への支援の選択肢として、財団プログラムの活用を考えて頂くことも念願しております。情報通信分野の研究活動の幅広い礎となれるよう、今後とも工夫と努力を重ねてまいります。

―昨今の情報通信研究を巡る状況について思うところはありますか。

研究者の活動の経済的基盤となっている国や大学の予算で実学重視の傾向が強まってきているという話をよく耳にします。社会実装に近い研究により予算配分されるとのことですが、ノーベル賞を受賞された先生は基礎研究の積み上げが大事という方も多い。我々としてはそういう基礎的研究の部分にも光を当て、若手研究者の登竜門になれたらいいと思います。

またポスト不足により優秀な研究者が最先端の研究の道を諦めるという問題もあります、世界の大学ランキングで見れば日本の大学は上位ではなく、世界的に引用論文数も他国に比べ相対的な順位は低下しており、ひいては日本の国力にも関わる問題だと思います。

政府の十兆円構想という話もありますが、国が最先端科学技術研究に力を入れることを願い、我々民間も一緒に盛り上げていきたいと思います。

「第5回電気通信普及財団賞特別講演・交流会」

5月29日開催、講師に東大名誉教授の廣瀬氏

同財団では5月29日(木)15：30～18：30（予定）、情報通信総合研究所（東京都中央区日本橋人形町2―14―10アーバンネット日本橋ビル）8階およびオンライン（Zoom）で、東京大学廣瀬通孝名誉教授―写真―を講師に招いた「第5回（2025年）電気通信普及財団賞特別講演・交流会」を開催する。

当日のプログラムとして、第一部（15：40―16：55）では廣瀬教授が「VRとこれからの社会」と題して講演を開催。第二部（17：00～17：30）では、第40回財団賞受賞者によるプレゼンと質疑応答（1人1分程度）を実施する予定。その後、会場限定として懇親会も予定している。

廣瀬教授の略歴は次の通り。

【略歴】廣瀬通孝（ひろせ・みちたか）氏。東京大学名誉教授、東京大学先端科学技術研究センター・サービスVRプロジェクトリーダー。昭和29年5月7日生まれ、神奈川県鎌倉市出身。昭和57年3月、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。工学博士。同年東京大学工学部講師、昭和58年東京大学工学部助教授、平成11年東京大学大学院工学系研究科教授、東京大学先端科学技術研究センター教授、平成18年東京大学大学院情報理工学系研究科教授、平成30年東京大学連携研究機構バーチャルリアリティ教育研究センター機構長などを歴任。令和2年4月より現職。専門はシステム工学、ヒューマン・インタフェース、バーチャル・リアリティ。主な著書に「バーチャル・リアリティ」（産業図書）。「ヒトと機械のあいだ」（岩波書店）など多数。総務省情報化月間推進会議議長表彰、東京テクノフォーラムゴールドメダル賞、大川出版賞、など受賞。日本バーチャルリアリティ学会会長、日本機械学会フェロー、産業技術総合研究所研究コーディネータ、情報通信研究機構プログラムコーディネータ等を歴任。